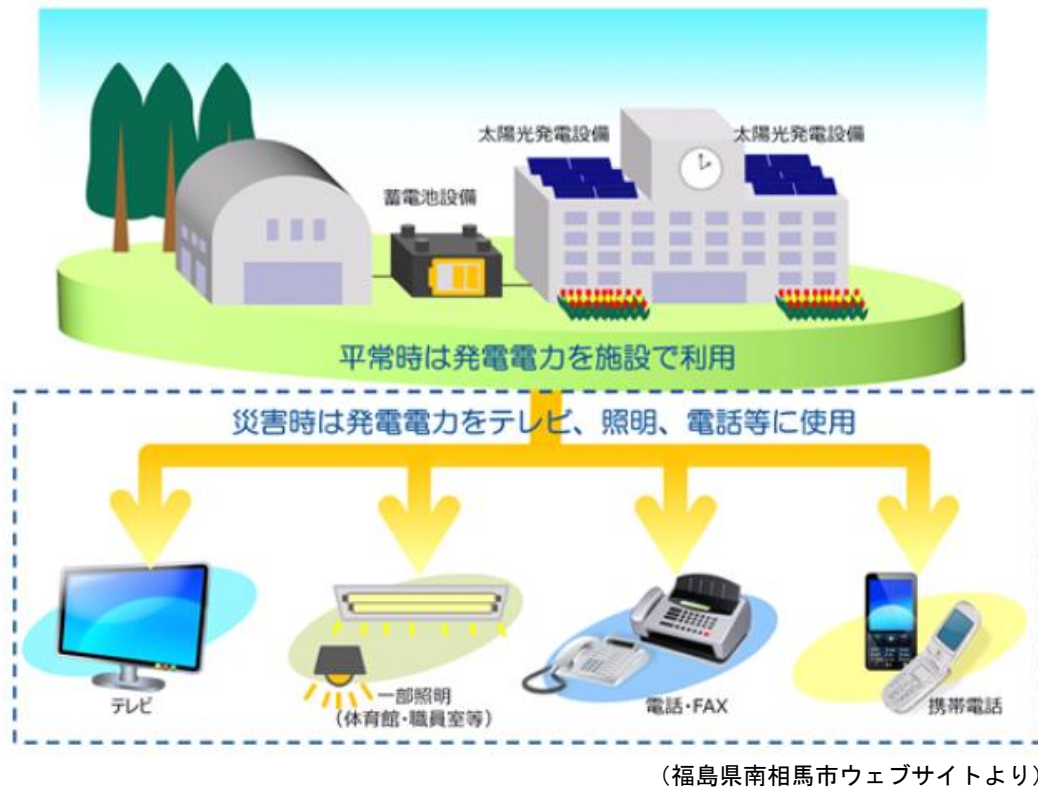


○再生可能エネルギー発電設備又は熱供給設備を導入する事業の対象例

1 地域のレジリエンス向上

避難所となる施設の電力を、蓄電池を併用した再生可能エネルギーで賄うことにより、災害時には非常用電源として利用する。

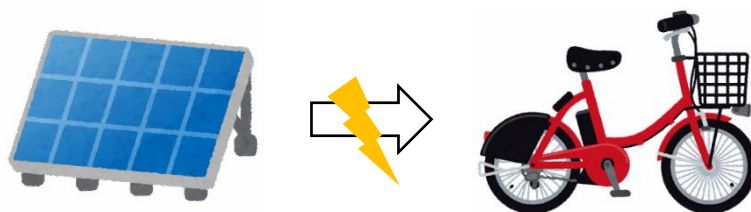


2 地域の治安対策の強化

公園や道路などの公共施設に設置される防犯灯の電力を、蓄電池を併用した再生可能エネルギーで賄うことにより、地域の治安対策を強化する。

3 地域の周遊性の向上

駅前等に貸し出し用の電動アシスト自転車と太陽光発電施設等を整備し、バッテリーの充電を太陽光発電による電気で行う。



○EV活用事業の対象例

1 EVに対する理解促進（閉庁日における公用車シェアリング事業）

公用車にEVを導入し、閉庁日はカーシェアリング車両として市民に貸し出し、優れた「乗り味」を体感してもらうことでEVに対する理解促進を図る。



（沖縄県名護市ウェブサイトより）

（事業費例）15,000千円（県補助7,500千円）

EV車両4,500千円×2台、普通充電設備1,000千円、車両管理委託費5,000千円等

2 EVを活用した地域課題解決（二次交通としてのEVカーシェアリング）

EVを駅や観光拠点に配置し、観光客の二次交通としての利用や、エリアの周遊に活用してもらう。

（事業費例）15,000千円（県補助7,500千円）

EV車両3,000千円×4台、
普通充電設備500千円×6基等



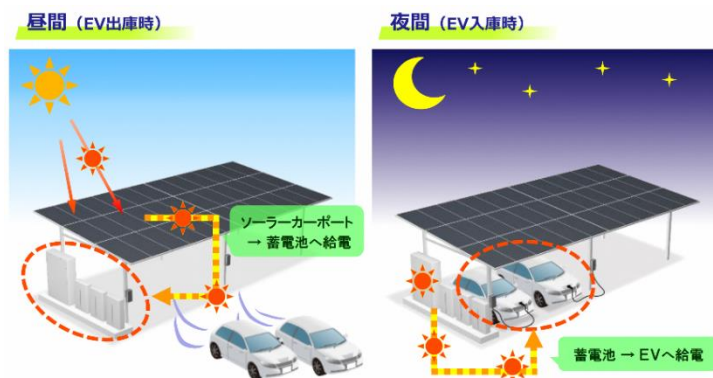
（神奈川県箱根町ウェブサイトより）

3 地域のレジリエンス向上 （災害時の非常用電源としてEVを活用）

避難所となる施設にソーラーカーポート、V2H設備を導入し、災害時の非常用電源としてEVを利用する。

（事業費例）12,000千円（県補助6,000千円）

…EV車両4,500千円、ソーラーカーポート2,000千円、V2H機器2,000千円、蓄電池2,000千円、工事費用1,500千円等



（中国電力ウェブサイトより）